

追跡！ トランプ政権のエネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアスペシャリスト

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学専攻を修了。テキサス大学MBA（エネルギーファイナンス専攻）。東京大学工学部（客員研究員）、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「パリ協定で動き出す再エネ大再編」（日刊工業新聞社・共著）、「2020年、電力大再編」（日刊工業新聞社・共著）など。



トランプ政権“エネルギー政策”の1年 反オバマの政策と今後の焦点

パリ協定からの離脱表明

トランプ米大統領の任期1年目の最大の見せ場は、地球温暖化問題の解決に向けて結束しつつあった国際社会に冷や水を浴びせる、2017年6月のパリ協定離脱表明だった。就任直後からオバマ前政権の政策を否定し続けたトランプ大統領にとって、オバマ前大統領の“遺産”であるパリ協定は格好のターゲットだった。前政権のCO₂排出削減策の目玉であるクリーン・パワー・プラン（CPP）は、就任直後の大統領令と2018年の法律改正で廃止を目指す。

トランプ政権は、地球温暖化対策重視から国内経済再生・輸出促進の経済成長重視へ、再生可能エネルギー（再エネ）重視から石炭火力を含む化石燃料重視へと転換し、石油や天然ガスの採掘、パイプライン敷設に関する環境規制の緩和を進め、石油・天然ガス生産拡大の道を開いた（表）。

エネルギー産業での揺り戻しも顕著だ。トランプ政権は、ファーストソーラー、サンパワーなどの米太陽電池企業よりも石炭企業、石油企業を優先する。前政権下で破たんし、トランプ政権成立後の2017年4月にニューヨーク証券取引所に再上場した石炭企業ピーボディ・エナジーは株価上昇を続ける。トランプ政権

1年目の最大の成果である法人税の大幅減税により、石油企業エクソンモービルは巨額の節税効果を手にし、2018年1月には5年間で500億ドル（約5.5兆円）の国内投資計画を公表した。法人税減税に際し、再エネに対する税控除額削減も行われ、新規投資計画の中断で再エネの導入ペースは落ちている。

エネルギーの構図は変わらず

もともと、トランプ政権のエネルギー政策は共和党の伝統的な政策であり、米国では極端な政策とも言えない。エネルギーの経済性重視は共和党、民主党共通である。オバマ前政権の印象と違い、米国は、共和党支持者を中心に地球温暖化対策にはもともと積極的でない（図）。

アル・ゴア元副大統領による啓蒙活動にも関わらず、米国では地球温暖化問題への注目度は高くない。ブッシュ政権時には、パリ協定の前の地球温暖化対策の国際的枠組みである京都議定書から離脱した。オバマ前政権の当初は、再エネ偏重の政策に批判的な声が多かった。トランプ政権は、2018年の中間選挙に向け、石炭・石油・化学などの支持基盤強化、経済的メリット創出による支持率獲得を加速させるだろう。

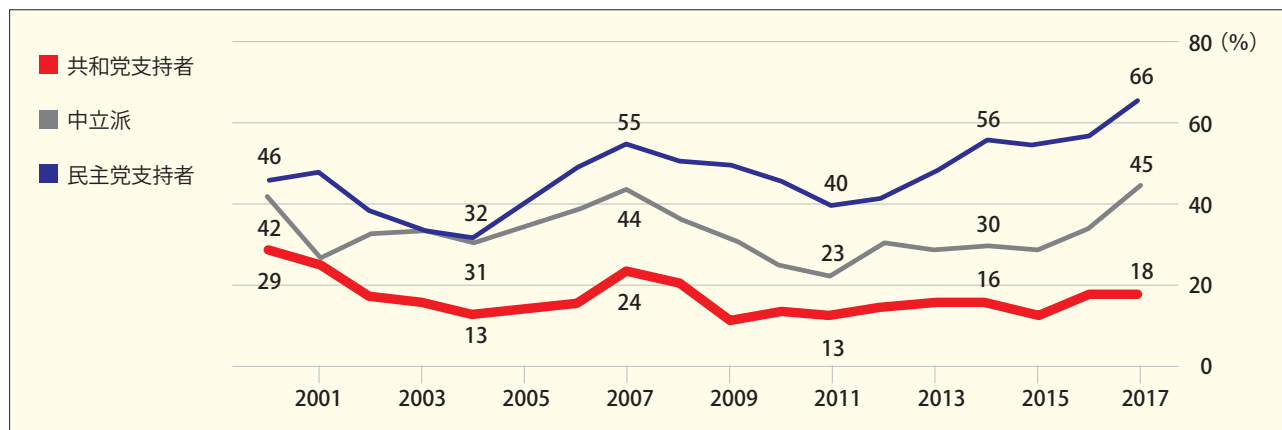
一方で、米国の東部、西部、南部の3つで特徴の分かれる米国のエネルギーシステムも簡単には変わらない。日照時間の長い西部では、カリフォルニア州を中心に再エネ推進を続ける。再エネの牽引者であるカリフォルニア州は、太陽光発電の導入

表 オバマ前政権とトランプ政権のエネルギー政策の比較

	オバマ前政権	トランプ政権
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ●パリ協定への参加 ●途上国の温暖化防止策を支援する「緑の気候基金」へ10億ドル拠出 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国の国益を損ねるとの立場でパリ協定から離脱表明 ●「緑の気候基金」への拠出をゼロに
発電	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年に2005年比で発電所のCO₂排出32%削減を目指すクリーン・パワー・プラン（CPP）の創設 ●税制優遇措置による再生可能エネルギーの最大活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●CPPの見直しを指示する大統領令 ●石炭火力を含めた化石燃料発電の重視 ●原子力・石炭火力発電所救済策の検討（連邦エネルギー規制委員会により否決）
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●石油・天然ガスの採掘・輸送に関する環境規制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●石油・天然ガスのパイプライン輸送の規制緩和 ●キーストーンXLパイプラインの建設推進の大統領令

出所：各種資料より筆者作成

図 地球温暖化問題を重要だと考える米国人の割合（支持政党別）



出所：ギャラップ調査をもとに一部加工

拡大、次世代自動車で蓄電池や水素の活用を進める。イノベーションを追求する土地柄と併せ、再エネ社会に向けた活動が止まることはないだろう。

オバマ前政権が中国と協調してパリ協定に踏み込んだように、トランプ政権も中国の動きに影響を受ける。米国の力が落ちていく中で、中国の存在感は無視できない。世界のリーダーを目指す中国の政策次第で、米国のパリ協定への対応は変わってくる。

産油国・産ガス国との関係性の配慮も変わらぬ課題だ。米国に頼らざるを得ないOPEC（石油輸出国機構）の盟主サウジアラビアとは良好な関係を保つが、イラン、イラクとは関係を悪化させている。ベネズエラなど反米色の強い産油国との関係は懸案事項であり続ける。

さまざまな動きを反映しながらも、米国のエネルギー政策や産業の本質は変わらない。

短期に実現すること

エネルギーをめぐる大きな方向性は変わらない中、これまでのトランプ政権の政策により実現すると考え

られることが2つある。

1つ目は、世界最大の産油国である米国が、新興国の経済再成長、中国の石炭から天然ガスシフトとともに、国際的なエネルギー市場で影響力を拡大することである。原油価格の上昇、高水準の石油在庫、OPECの生産量調整という環境下で、米国は2018年に原油輸出を大幅に増加させ、2019年にはロシアとサウジを抜き世界の石油生産量トップに立つと米エネルギー省は予測する。

2つ目は、オバマ前政権の時と比べ、再エネ一辺倒が修正される。化石燃料発電を「座礁資産」と位置づけ、投資を引き揚げた欧州の資本市場とは対照的に、化石燃料への投資姿勢が極端に否定的ではなくなる。石炭火力への投資が復活することは考えにくいだが、天然ガス火力への投資は拡大しておかしくない。

長期エネルギー構造に向けた動向

この1年のエネルギー政策の結果、巨額の資金を動かすエネルギー産業、資本市場にその影響が開始する。米国のエネルギー産業の将来を見据えた議論が出てくるだろう。

石油・天然ガスの生産や輸出が増えるのはもちろんだが、石油企業・天然ガス企業も2050年など長期をにらめば安穏としていられない。サウジの国営石油会社サウジアラムコが株式市場への新規上場後の成長戦略として水素事業を示したのは、石油会社への市場圧力を示している。米国のサンフランシスコ市年金基金(SFERS)は、「座礁資産」(市場や社会の環境変化によって価値が大きく毀損するとみられる資産)からの撤退といった極端な方針を避けつつ、2018年1月に資産価値低下リスクの高い化石燃料銘柄への投資を減らすことを表明した。

オバマ前政権下では、グリーンニューディール政策(自然エネルギーや温暖化対策に投資することで、新たな雇用や経済成長を生み出そうとする政策)がきっかけで、「グリーン・ベンチャー」や「グリーン・ファンド」が生み出された。今後は、前政権からの揺り戻しに終始した1年目のエネルギー政策を脱し、好景気や減税の配当金還流で活性化する産業や資本市場で、長期視点でどのようなエネルギー投資トレンドが出てくるのかが焦点になるだろう。(終わり)